



平成 28 年 5 月 13 日

各 位

会 社 名 関 東 電 化 工 業 株 式 会 社
代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 長 谷 川 淳 一
(コード番号 4047 東証第 1 部)
問 合 せ 先 執 行 役 員 人 事 総 務 部 長 浦 本 邦 彦
(TEL. 03 - 3257 - 0371)

中期経営計画（Next Stage 500 強靱な企業体質の構築に向けて）の概要 （平成 28 年度～平成 30 年度）

関東電化工業株式会社は、このほど、平成 28 年度を初年度とする第 10 次 3 ヶ年計画を策定いたしましたので、その概要につき、お知らせいたします。

本計画においては、平成 30 年 9 月に迎える創立 80 周年を見据えて、外部環境の変化に耐え得る強靱な企業体質づくりにより更なる成長を目指すとともに、普遍的なものづくり力と技術的ソリューションを提案することにより間断なく新規製品を開発し市場に提供する「創造的開発型企业」を目指してまいります。

記

1. 数値目標（最終年度）

売上高 : (単体) 500 億円、(連結) 550 億円
営業利益 : (単体) 90 億円、(連結) 100 億円
自己資本比率 : (単体) 50%以上

2. 企業目標

- (1) 基本 3 課題（安全第一主義・稼ぐ関東電化の実現・全員開発）の推進
上記 3 課題を当社の企業活動の基本課題と位置づけ、全社員が安全・利益・改善・開発を常に意識した横断的な基礎体力強化活動を推進する。
- (2) 既存事業の収益力強化
主力製品がライバル企業に負けることなく、既存製品がいつまでも利益を上げ続けられるように、常に生産革新と省力化による生産性の向上を図る。
- (3) 新規製品の早期創出
当社の事業戦略と連動した研究開発を強化していくとともに、研究開発を行う当事者が成功へのストーリーを意識し語れるような研究開発を推進する。

(4) 経営の安定化

事業の成長戦略と財務のバランスを取った効率的な経営資源の配分を実施し、財務体質の強化を図るとともに、為替変動リスクを低減するために海外生産拠点の新設も検討する。

3. 上記を達成するための戦略とその主な施策

(1) 精密化学品事業

フッ素系特殊ガスについては、新規製造技術を確立することにより生産性向上とコストダウンを図るとともに、当社の優位性を発揮できる製品については積極的に設備投資をおこないシェアの拡大を目指す。あわせて、市場変動・為替変動のリスクを低減するため、海外での生産活動・研究活動も検討する。

電池材料については、当社の品質優位性を保ちつつ、新規製造技術による生産能力の拡大を図るとともに、設備の集中化、変動費の削減により収益を拡大し、No. 1 電解質メーカーを目指す。あわせて、原料の安定調達のために購入ソースの多様化を進める。

(2) 基礎化学品事業

基礎化学品事業については、コストミニマム運転により限界利益の最大化を図り、生産性の向上とコストダウンを徹底することで、安定的な収益体質を構築する。また、既存ユーザーとのつながりを活かした新規製品の探索を推進する。

(3) 鉄系事業

鉄系事業については、コーティング技術を応用した新規用途を開拓し事業の拡大を目指す。

(4) 研究開発

顧客との交流促進、オープンイノベーションの実施、国家プロジェクトへの参画等により、研究員が製品化に近づく情報を入手できる体制を構築する。また、研究テーマの目標管理とスケジュール管理を徹底し、人員・資金の配分にメリハリをつけることにより、効率的な研究活動を行う。

(5) 資材戦略

新規調達先の開拓、原材料の多様化、長期的パートナーシップの構築等により、原材料の安定・安価な調達を目指す。

(6) 環境活動

RC（レスポンシブル・ケア）活動計画に則り、地球温暖化物質の排出量削減、環境汚染物質の排出抑制、省資源・リサイクル活動を推進する。

(7) 人事制度改革

基本3課題（安全第一主義・稼ぐ関東電化の実現・全員開発）を推進するため人事諸制度を見直すとともに、グローバル人材・成果を出す自立型人材の育成を図る。

(8) 情報システム戦略

情報システム基盤を整備し、経営情報を迅速に把握できるシステムを構築する。

4. 数值計画（連結）

（単位：億円）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
売上高	4 6 1	5 1 5	5 5 0
営業利益	7 6	8 7	1 0 0

以 上